

第41回

企業経営動向調査 2014年1月号

筑波総研株式会社

調査実施時点	2013年12月
調査対象期間	2013年10~12月 2014年1~3月、4~6月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 998先
回答企業数	548先

< 目次 >

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	4
(2) 売上・生産D I、受注D I	5
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	6
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	7
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	8
(6) 在庫D I	9
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	10
(9) 設備投資	11
(10) 経営上の問題点	13
5. 地域別の状況	
(1) 茨城県内地域別景況天気図	14
(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I	15
(3) 茨城県内地域別設備投資実績	15

第41回 企業経営動向調査 (2013年12月)

1. 調査のポイント

(1) 2013年10～12月期実績

景況天気図（売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感）は、前回（2013年7～9月）より一段階改善した「薄曇り」となった。景況天気図を構成するDIのうち、売上・生産DIは「増加」超に転じたが、経常利益DIは「悪化」超、資金繰りDIは「減少」超が続いており、景況感の改善は部分的といえる。

茨城県内地域別の景況天気図は、県南・県西・鹿行・県央・県北と全ての地域で「薄曇り」である。自社業況判断DIは、全産業で3.5と前回に比べ11.2ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。製造業は3.3と同21.1ポイント、非製造業は3.6と同7.4ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で23.9%と前回より3.3ポイント減少した。設備投資の目的は、前回同様「現有設備の維持更新」が第1位で、調査を開始した2003年12月調査以来41期連続の第1位であった。

経営上の問題点の第1位は、前回同様「売上・生産の停滞、減少」で、2008年12月調査以来21期連続の第1位であった。

(2) 2014年1～3月、4～6月期見通し

景況天気図は、全産業、製造業、非製造業ともに、次期は「薄曇り」で推移し、その後「曇り」に転じる見通しである。

自社業況判断DIは、全産業、非製造業は、次期は「好転」超幅が拡大し、その後「悪化」超に転じる見通しである。製造業は、次期は「好転」超幅が拡大するが、その後縮小する見通しである。

設備投資を計画している企業の割合は、全産業、製造業、非製造業ともに、期が進むにつれ減少する見通しである。

(3) 調査企業 調査企業数は998先、うち回答企業は548先

製造業 160 29.2%	非製造業 388 70.8%				
県南地域 214		県西地域 141	鹿行地域 63	県央地域 63	県北地域 67

県南地域	39.1%
県西地域	25.7%
鹿行地域	11.5%
県央地域	11.5%
県北地域	12.2%

(4) DI（ディフュージョン・インデックス）の算出について

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

	前々回調査実績 2013/4～6	前回調査実績 2013/7～9	今回調査実績 2013/10～12	見通し 2014/1～3	見通し 2014/4～6
1 自社業況判断	△5.4	△7.7	3.5	11.6	△4.3
2 売上・生産	△7.3	△13.4	5.1	11.8	△10.8
受注	△6.2	△9.3	7.0	16.7	△5.4
3 販売価格	△6.5	△3.5	0.4	6.4	2.8
仕入価格	34.3	39.3	39.2	36.7	28.8
4 受取(回収)条件	△0.5	△3.6	△2.2	△1.6	△0.6
支払条件	△1.3	△0.3	0.6	1.0	0.4
5 資金繰り	△6.7	△6.1	△3.2	△4.2	△4.5
長期借入難易	△3.7	△2.7	△0.2	△1.9	△1.1
短期借入難易	△2.6	△1.2	0.4	△1.5	△1.1
6 在庫	△16.9	△11.8	△11.1	△5.4	△2.0
7 経常利益	△12.4	△14.2	△3.7	△0.8	△11.9
8 雇用	△5.0	△6.1	△7.6	△9.4	△5.8

※前年同期比較によるD I

9 設備投資	23.8%	27.2%	23.9%	22.4%	18.3%
10 経営上の問題点	売上・生産の停滞・減少				

※設備投資の2014年1～3月、4～6月は計画

- 自社業況判断D Iは、3.5と前回に比べ11.2ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。
- 売上・生産D Iは、5.1と同18.5ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。
- 受注D Iは、7.0と同16.3ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。
- 販売価格D Iは、0.4と同3.9ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。
- 仕入価格D Iは、39.2と同0.1ポイント「上昇」超幅が縮小し、ほぼ横ばいであった。
- 受取(回収)条件D Iは、△2.2と同1.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- 支払条件D Iは、0.6と同0.9ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。
- 資金繰りD Iは、△3.2と同2.9ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- 長期借入難易D Iは、△0.2となり、同2.5ポイント「困難」超幅が縮小した。
- 短期借入難易D Iは、0.4となり、同1.6ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。
- 在庫D Iは、△11.1と同0.7ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- 経常利益D Iは、△3.7と同10.5ポイント「減少」超幅が縮小した。
- 雇用D Iは、△7.6と同1.5ポイント「不足」超幅が拡大した。
- 設備投資を実施した企業の割合は、23.9%と同3.3ポイント減少した。
- 経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞・減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人出不足・求人難」となり、2013年3月期調査以来4期連続して同様の順位であった。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値]

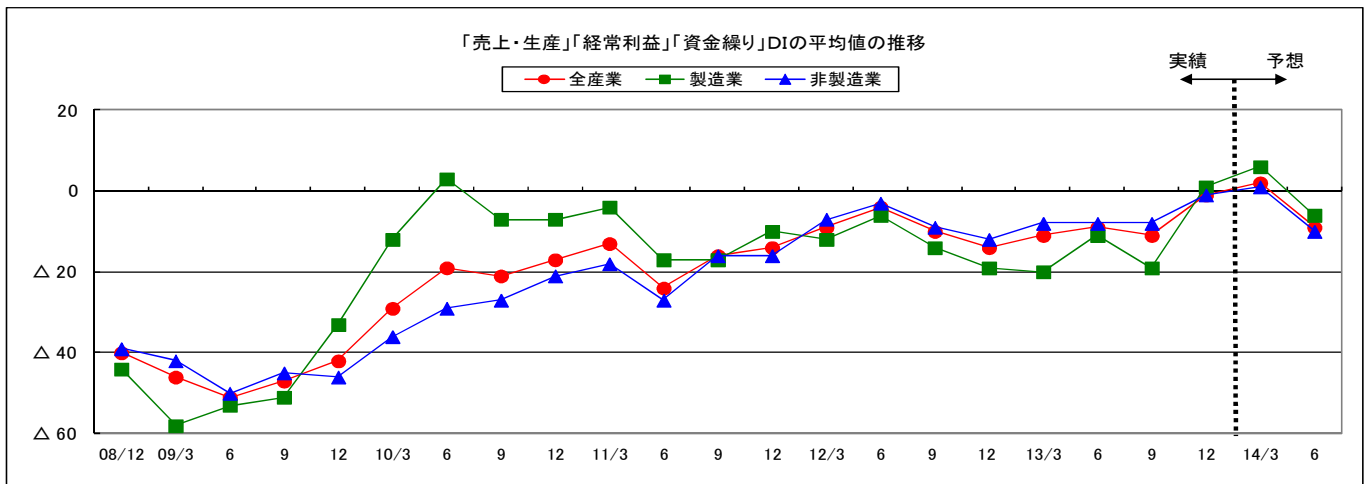
	2012/10~12 実績	2013/1~3 実績	2013/4~6 実績	2013/7~9 実績	2013/10~12 実績	2014/1~3 見通し	2014/4~6 見通し
全産業	△14	△11	△9	△11	△1	2	△9
製造業	△19	△20	△11	△19	1	6	△6
食料品	△8	△11	△7	△24	△9	0	△6
繊維	△33	△50	33	67	△11	0	△11
木材・木製品	△11	△22	0	△17	5	14	△19
金属製品	△41	△37	△8	△11	17	12	△10
機械	△17	△23	△14	△16	3	7	4
その他製造業	△17	△16	△16	△24	△5	4	△6
非製造業	△12	△8	△8	△8	△1	1	△10
建設業	2	△1	3	6	12	12	△3
卸売業	△18	△14	△12	△14	△1	4	△18
小売業	△17	△6	△21	△16	△11	△5	△25
運輸業	△17	△19	△5	△17	4	1	8
情報通信業	20	22	17	△38	△40	0	△7
サービス業 飲食店	△15	△8	△9	△8	△6	△7	△10

※小数点第1位四捨五入

天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況天気図平均値	100 ~ 30	29 ~ 10	9 ~ △5	△6 ~ △30	△31~△100

(2) 業種別景況天気図の前回との比較

	前回調査実績	2013/7~9	今回調査実績	2013/10~12	前回との比較
全産業	△11		△1		10
製造業	△19		1		20
非製造業	△8		△1		7



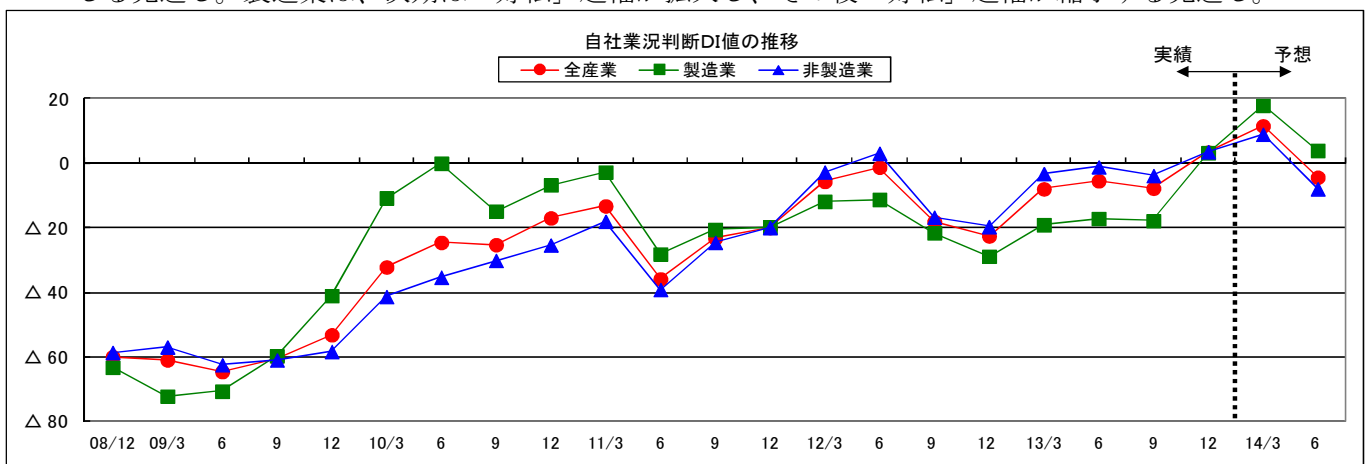
4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断DI

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△5.4	△7.7	3.5	5.8	11.6 ↗	9.0	△4.3 ↘
製造業	△17.1	△17.8	3.3	8.9	17.9 ↗	17.2	4.0 ↘
食料品	5.9	△5.9	0.0	11.8	4.5 ↗	18.8	4.5 →
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0 ↗	0.0	50.0 →
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	25.0	33.3 ↗	25.0	16.7 ↘
金属製品	△22.7	△15.0	10.8	△5.0	27.0 ↗	15.0	0.0 ↘
機械	△22.7	△29.4	△4.0	17.6	20.0 ↗	35.3	12.0 ↘
その他製造業	△22.0	△21.4	3.3	9.5	13.6 ↗	9.8	0.0 ↘
非製造業	△1.1	△3.8	3.6	4.6	9.0 ↗	5.9	△7.9 ↘
建設業	14.6	18.1	17.3	21.4	16.3 ↘	20.0	3.9 ↘
卸売業	△13.9	△12.5	0.0	9.4	20.8 ↗	9.7	△10.6 ↘
小売業	△10.9	△22.9	6.3	△2.1	20.6 ↗	△2.2	△23.8 ↘
運輸業	△10.7	△21.4	△2.9	△7.1	△2.9 →	△3.6	5.7 ↗
情報通信業	50.0	0.0	△60.0	0.0	0.0 ↗	0.0	△60.0 ↘
サービス業・飲食店	△3.8	△2.5	△4.9	△3.8	△6.8 ↘	0.0	△10.7 ↘

※自社業況判断DI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

- ①**自社業況判断DI** 全産業は、3.5 と前回に比べ 11.2 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。製造業は 3.3 と同 21.1 ポイント、非製造業は 3.6 と同 7.4 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。
- ②**自社業況判断DIの見通し** 全産業、非製造業は、次期は「好転」超幅が拡大し、その後「悪化」超に転じる見通し。製造業は、次期は「好転」超幅が拡大し、その後「好転」超幅が縮小する見通し。



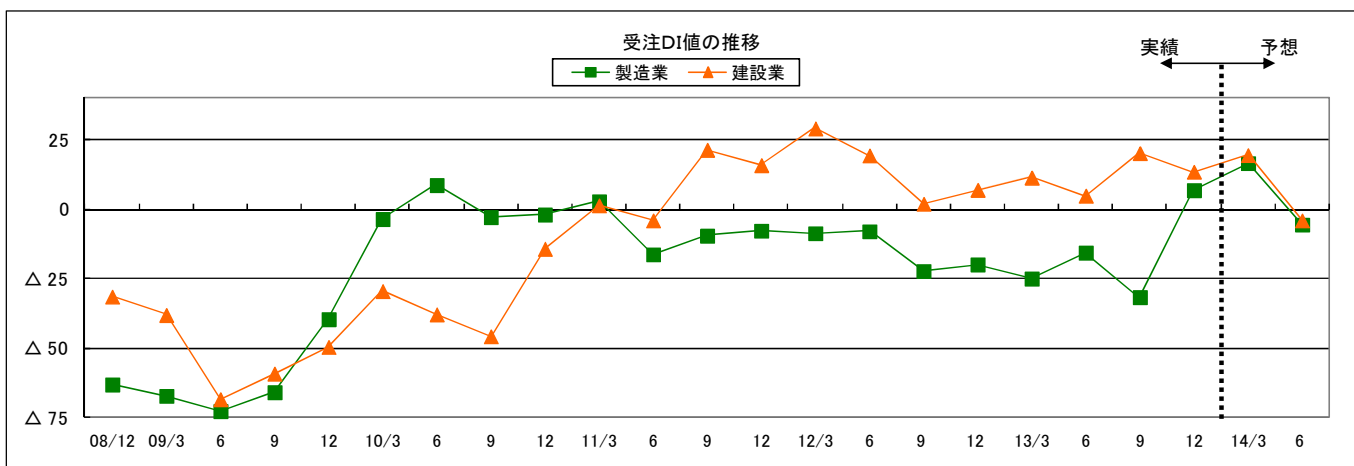
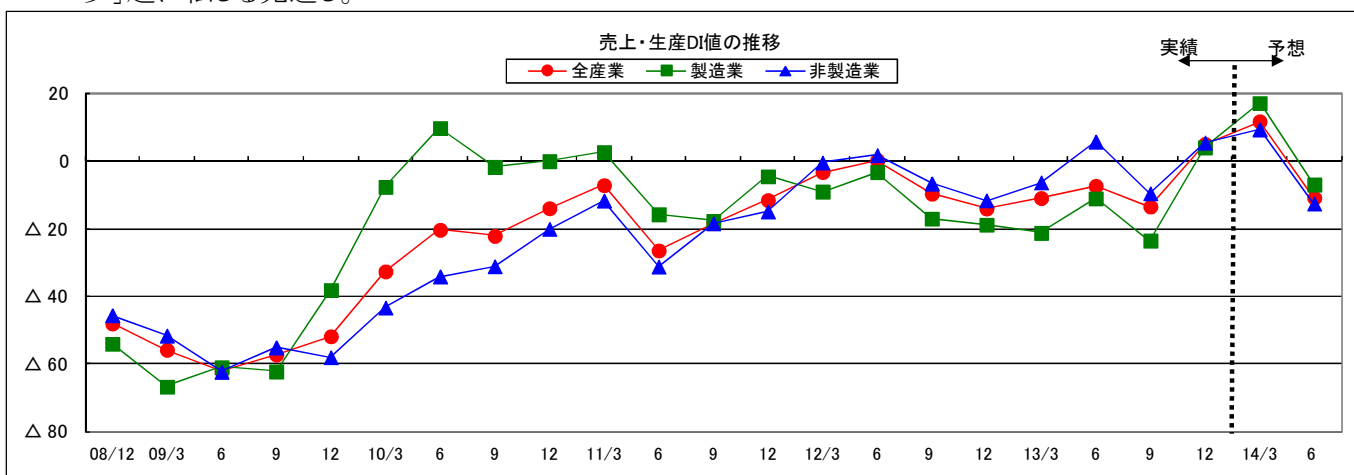
(2) 売上・生産DI、受注DI

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
売上・生産DI 全産業	△7.3	△13.4	5.1	△1.2	11.8 ↗	5.0	△10.8 ↘
製造業	△11.0	△23.5	4.1	2.0	17.2 ↗	11.3	△6.9 ↘
非製造業	△5.8	△9.5	5.5	△2.4	9.4 ↗	2.4	△12.5 ↘
受注DI 製造業	△15.5	△31.5	2.1	0.0	14.5 ↗	8.7	△6.5 ↘
受注DI 建設業	5.0	20.3	13.6	22.4	19.6 ↗	21.2	△3.9 ↘

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ①売上・生産DI 全産業は、5.1 と前回に比べ、18.5 ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。製造業は4.1と同27.6ポイント、非製造業は5.5と同15.0ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。
- ②受注DI 製造業は、2.1と前回に比べ、33.6ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。建設業は13.6と同6.7ポイント「増加」超幅が縮小した。
- ③売上・生産DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、次期は「増加」超幅が拡大し、その後「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じる見通し。
- ④受注DIの見通し 製造業、建設業ともに、次期は「増加」超幅が拡大し、その後「増加」超幅が縮小し「減少」超に転じる見通し。

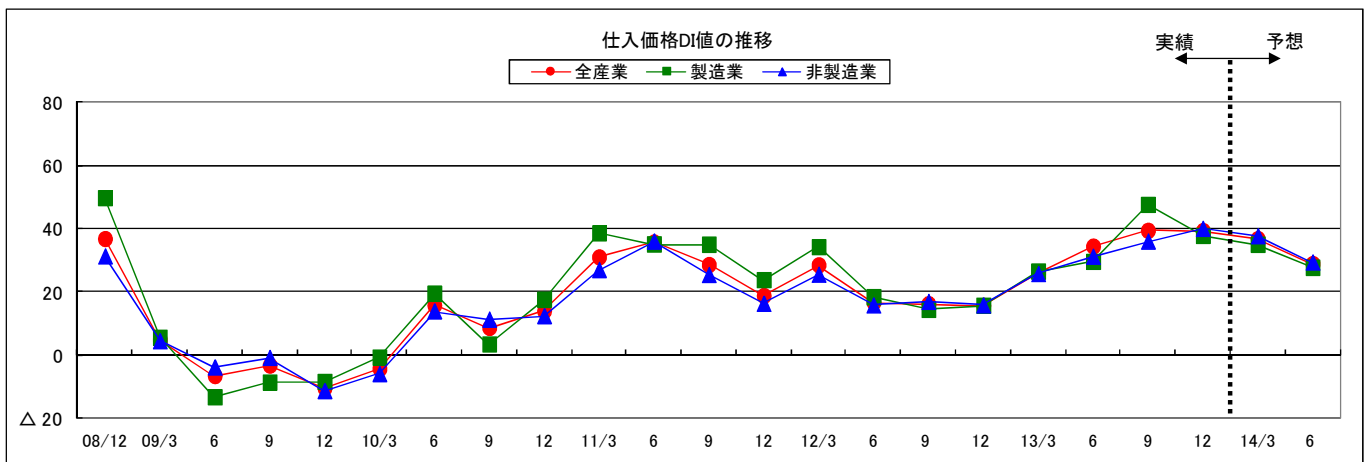
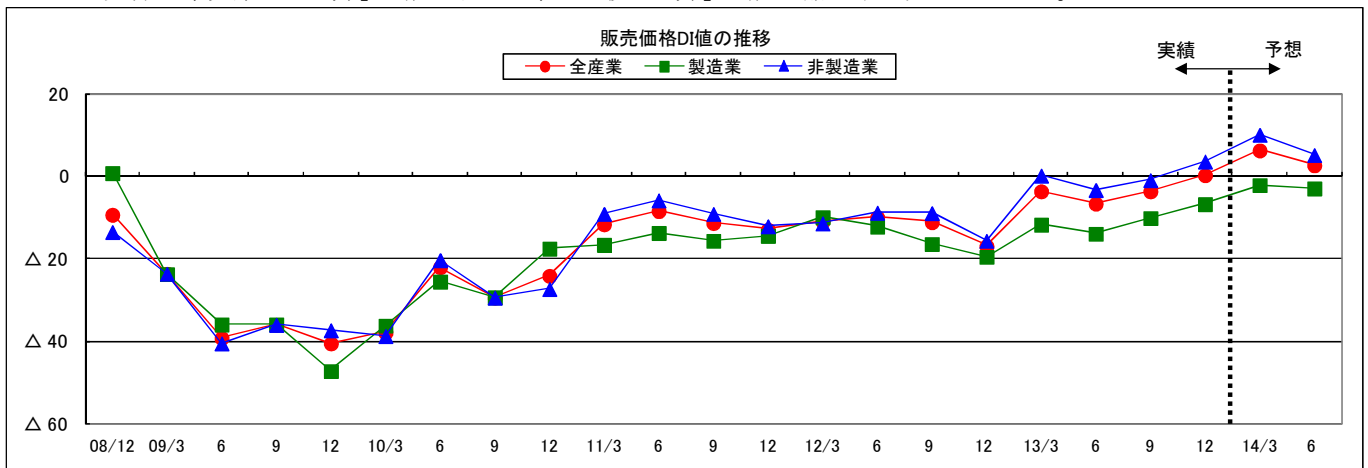


(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
販売価格D I 全産業	△6.5	△3.5	0.4	3.9	6.4 ↗	5.1	2.8 ↘
製造業	△13.8	△10.0	△6.6	2.0	△2.0 ↗	0.0	△2.8 ↘
非製造業	△3.2	△0.8	3.7	4.7	10.2 ↗	7.3	5.3 ↘
うち卸・小売業	△3.2	3.5	1.7	8.5	12.9 ↗	12.5	6.9 ↘
仕入価格D I 全産業	34.3	39.3	39.2	40.8	36.7 ↘	36.2	28.8 ↘
製造業	29.5	47.5	37.7	42.4	34.9 ↘	32.0	27.6 ↘
非製造業	36.4	35.9	39.9	40.1	37.6 ↘	38.1	29.3 ↘
うち卸・小売業	31.1	23.8	36.6	30.5	37.5 ↗	32.5	23.4 ↘

※ 販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

- ①販売価格DI 全産業は、0.4 と前回に比べ、3.9 ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。製造業は、△6.6と同3.4ポイント「低下」超幅が縮小し、非製造業は、3.7と同4.5ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。卸・小売業は、1.7と同1.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。
- ②仕入価格DI 全産業は、39.2と前回にはほぼ横ばいであった。製造業は、37.7と同9.8ポイント「上昇」超幅が縮小し、非製造業は、39.9と同4.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。卸・小売業は、36.6と同12.8ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ③販売価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、次期は「上昇」超幅が拡大し、その後「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、次期は「低下」超幅が縮小し、その後「低下」超幅が拡大する見通しである。
- ④仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業は、期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小していく見通し。卸・小売業は、次期は「上昇」超幅が拡大し、その後「上昇」超幅が縮小する見通しである。



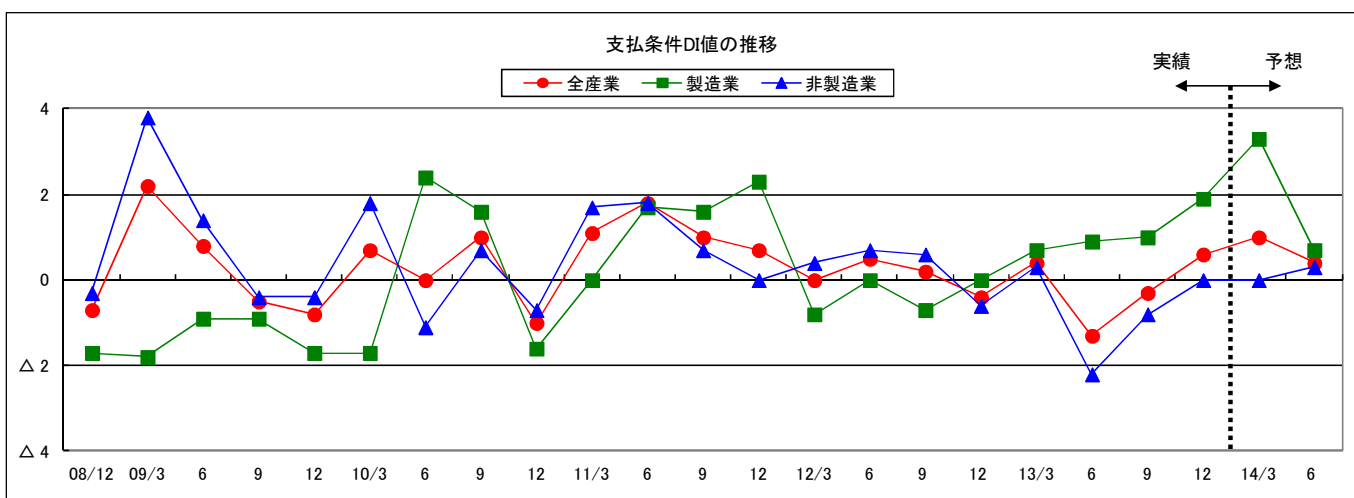
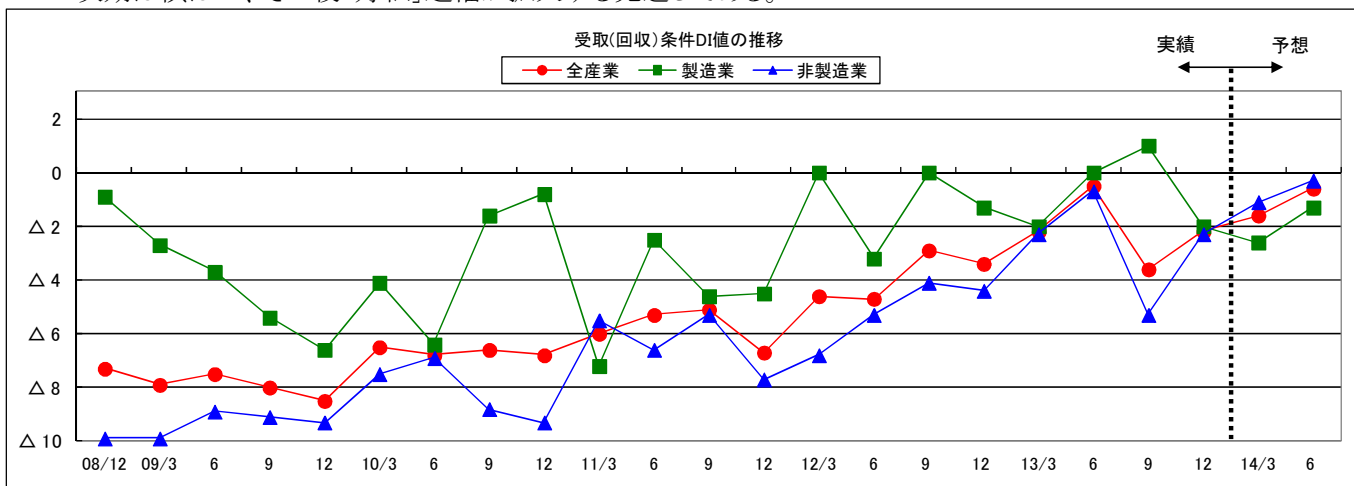
(4) 取引条件（受取(回収)DI、支払条件DI）

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
受取(回収)DI 全産業	△0.5	△3.6	△2.2	△1.7	△1.6 ↗	△2.8	△0.6 ↗
製造業	0.0	1.0	△2.0	△1.0	△2.6 ↘	△1.0	△1.3 ↗
非製造業	△0.7	△5.3	△2.3	△1.9	△1.1 ↗	△3.5	△0.3 ↗
支払条件DI 全産業	△1.3	△0.3	0.6	△1.1	1.0 ↗	0.0	0.4 ↘
製造業	0.9	1.0	1.9	2.0	3.3 ↗	2.0	0.7 ↘
非製造業	△2.2	△0.8	0.0	△2.4	0.0 →	△0.8	0.3 ↗

※ 受取(回収)条件DI=「好転(短くなった)」企業割合-「悪化(長くなった)」企業割合

※ 支払条件DI=「好転(長くなった)」企業割合-「悪化(短くなった)」企業割合

- ①受取(回収)条件DI 全産業は、△2.2と前回に比べ1.4ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、△2.0と同3.0ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。非製造業は、△2.3と同3.0ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②支払条件DI 全産業は、0.6と前回に比べ0.9ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。製造業は、1.9と同0.9ポイント「好転」超幅が拡大した。非製造業は、0.0と同0.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ③受取(回収)条件DIの見通し 全産業、非製造業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小していく見通し。製造業は、次期は「悪化」超幅が拡大し、その後「悪化」超が縮小する見通しである。
- ④支払条件DIの見通し 全産業、製造業は、次期は「好転」超幅が拡大し、その後縮小する見通し。非製造業は、次期は横ばい、その後「好転」超幅が拡大する見通しである。

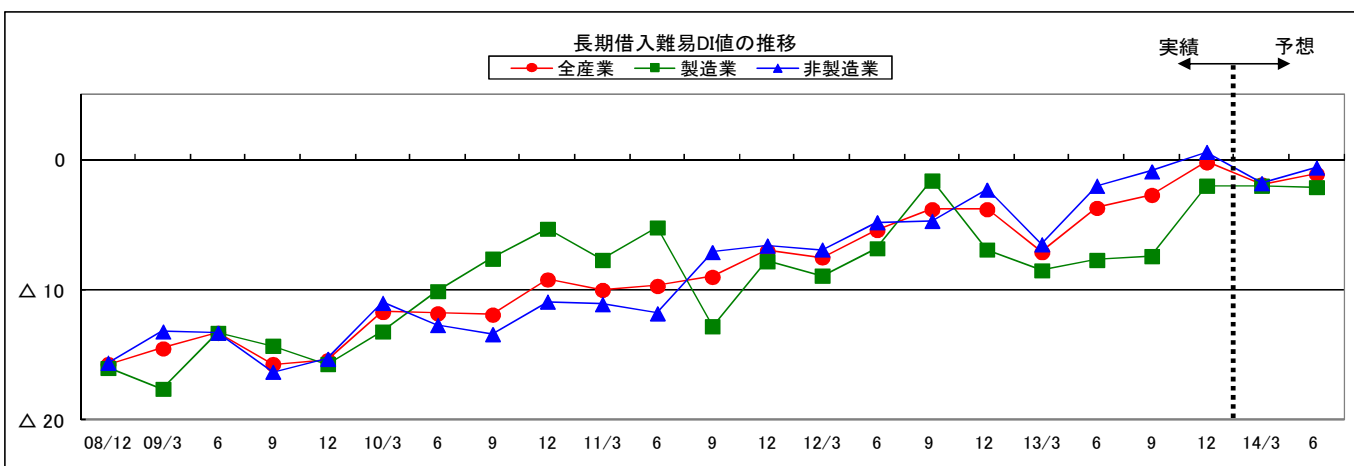
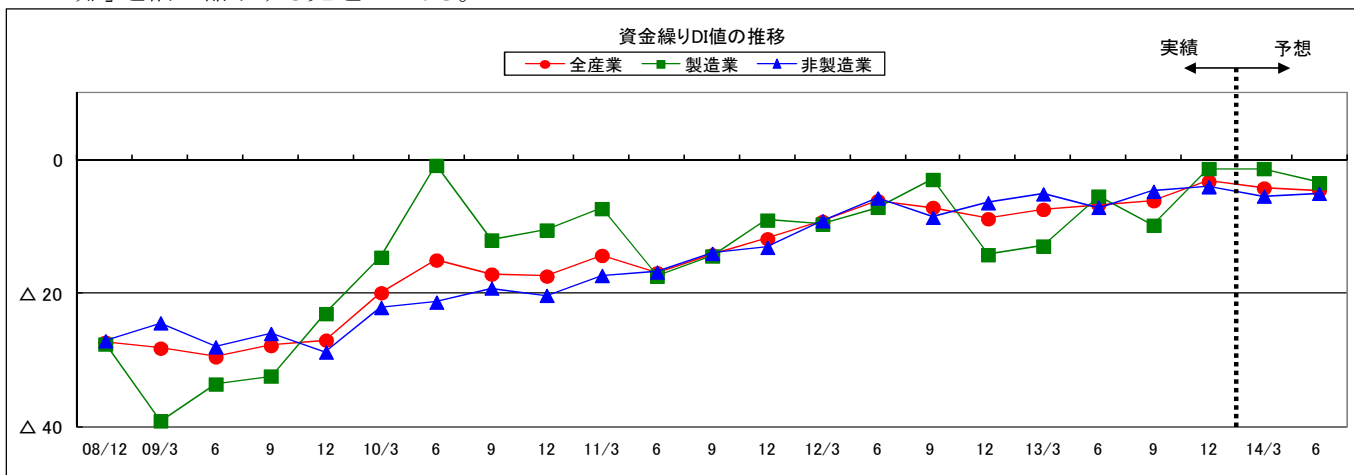


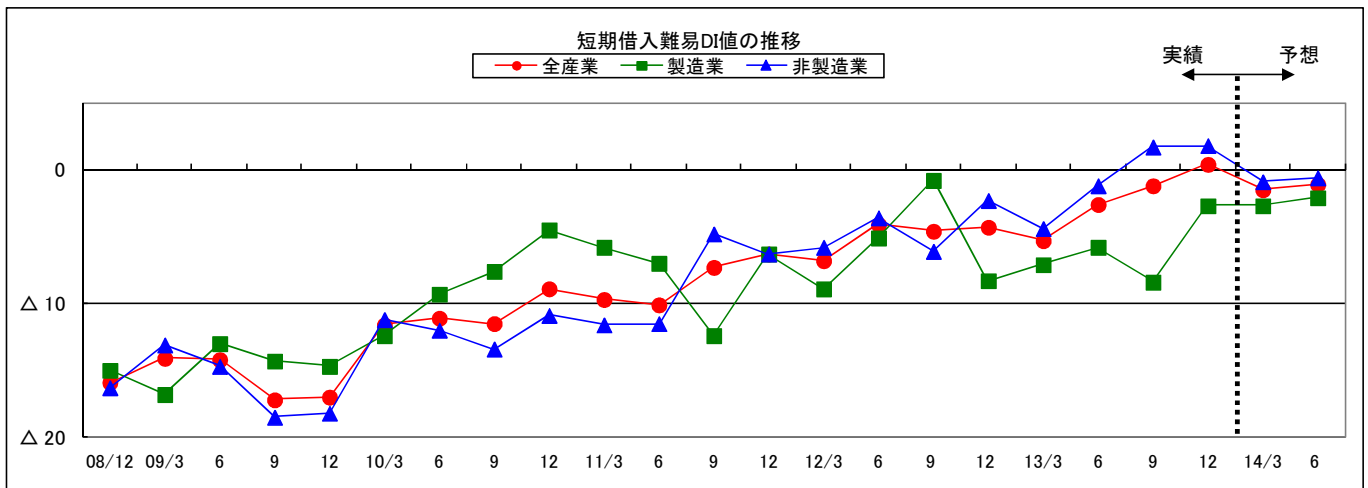
(5) 金融（資金繰りDI、長期・短期借入難易DI）

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
資金繰りDI 全産業	△6.7	△6.1	△3.2	△4.8	△4.2 ↓	△3.2	△4.5 ↓
製造業	△5.4	△9.8	△1.3	△2.9	△1.3 →	1.0	△3.4 ↓
非製造業	△7.1	△4.7	△4.0	△5.5	△5.4 ↓	△4.8	△5.0 ↑
長期借入難易DI 全産業	△3.7	△2.7	△0.2	△1.8	△1.9 ↓	△2.8	△1.1 ↑
製造業	△7.7	△7.4	△2.0	△3.2	△2.0 →	△3.2	△2.1 ↓
非製造業	△2.0	△0.9	0.6	△1.3	△1.8 ↓	△2.6	△0.6 ↑
短期借入難易DI 全産業	△2.6	△1.2	0.4	△0.6	△1.5 ↓	△0.9	△1.1 ↑
製造業	△5.8	△8.4	△2.7	△3.2	△2.7 →	△3.2	△2.1 ↑
非製造業	△1.2	1.7	1.8	0.4	△0.9 ↓	0.0	△0.6 ↑

※ 資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合 ※ 借入難易DI=「容易」企業割合-「困難」企業割合

- ①資金繰りDI 全産業は、△3.2と前回に比べ2.9ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は、△1.3と同8.5ポイント、非製造業は、△4.0と同0.7ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- ②長期借入難易DI 全産業は、△0.2と前回に比べ2.5ポイント「困難」超幅が縮小した。製造業は、△2.0と同5.4ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は、0.6と同1.5ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。
- ③短期借入難易DI 全産業は、0.4と前回に比べ1.6ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。製造業は、△2.7と同5.7ポイント「困難」超幅が縮小し、非製造業は、1.8とほぼ横ばいであった。
- ④資金繰りDIの見通し 全産業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が拡大していく見通し。製造業は、次期は横ばい、その後「悪化」超幅が拡大する見通し。非製造業は、次期は「悪化」超幅が拡大し、その後「悪化」超幅が縮小する見通しである。
- ⑤長期借入難易DIの見通し 全産業は、次期は「困難」超幅が拡大し、その後「困難」超幅が縮小する見通し。製造業は、先行き2期ともほぼ横ばいで推移する見通し。非製造業は、次期は「困難」超に転じ、その後「困難」超幅が縮小する見通しである。
- ⑥短期借入難易DIの見通し 全産業は、次期は「困難」超に転じ、その後「困難」超幅が縮小する見通し。製造業は、次期は横ばい、その後「困難」超幅が縮小する見通し。非製造業は、次期は「困難」超に転じ、その後「困難」超幅が縮小する見通しである。



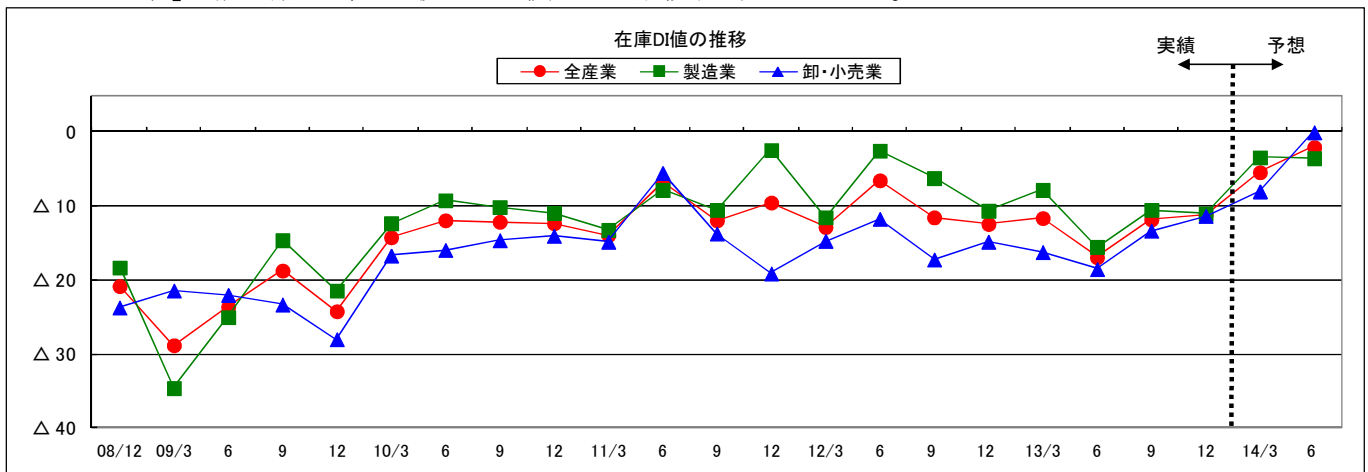


(6) 在庫DI

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△16.9	△11.8	△11.1	△5.1	△5.4 ↗	△0.6	△2.0 ↗
製造業	△15.5	△10.5	△11.0	△4.2	△3.4 ↗	△2.1	△3.5 ↘
卸・小売業	△18.5	△13.3	△11.3	△6.3	△8.0 ↗	1.3	0.0 ↗

※ 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

- ① 在庫DI 全産業は、△11.1 と前回に比べ 0.7 ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は、△11.0 と同 0.5 ポイント「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業は、△11.3 と同 2.0 ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- ② 在庫DIの見通し 全産業、卸・小売業は、期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小していく見通し。製造業は次期は「過剰」超幅が縮小し、その後はほぼ横ばいで推移する見通しである。

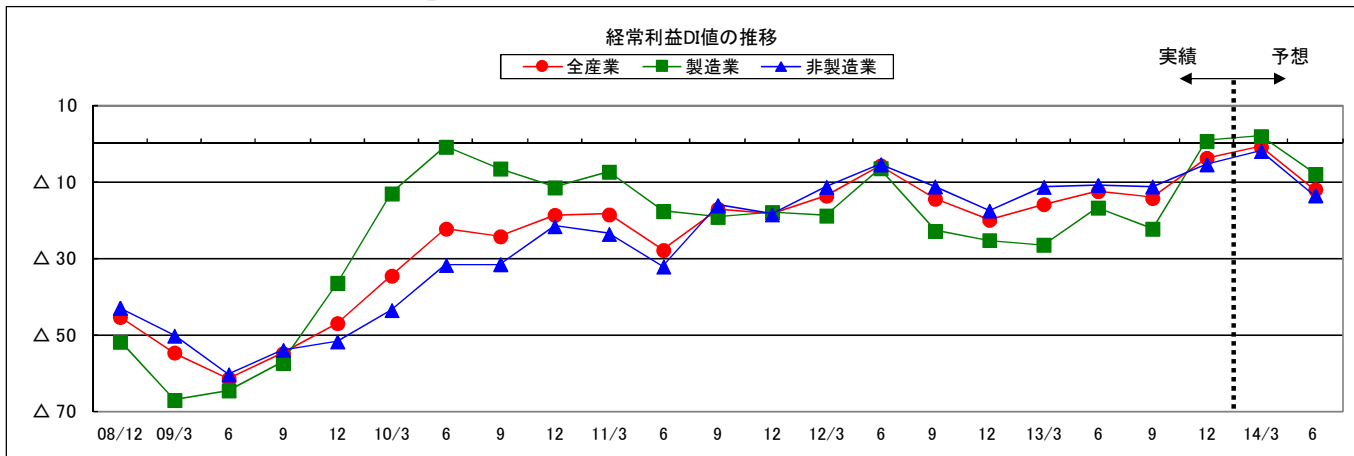


(7) 経常利益DI

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△12.4	△14.2	△3.7	△7.9	△0.8 ↗	△2.8	△11.9 ↓
製造業	△16.7	△22.2	0.7	△3.0	2.0 ↗	5.9	△7.9 ↓
非製造業	△10.8	△11.2	△5.4	△9.8	△1.9 ↗	△6.2	△13.5 ↓

※ 経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

- ① 経常利益DI 全産業は、△3.7と前回に比べ10.5ポイント「減少」超幅が縮小した。製造業は、0.7と同22.9ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。非製造業は、△5.4と同5.8ポイント「減少」超幅が縮小した。
- ② 経常利益DIの見通し 全産業、非製造業は、次期は「減少」超幅が縮小し、その後「減少」超幅が拡大する見通し。製造業は、次期は「増加」超幅が拡大し、その後「減少」超に転じる見通しである。

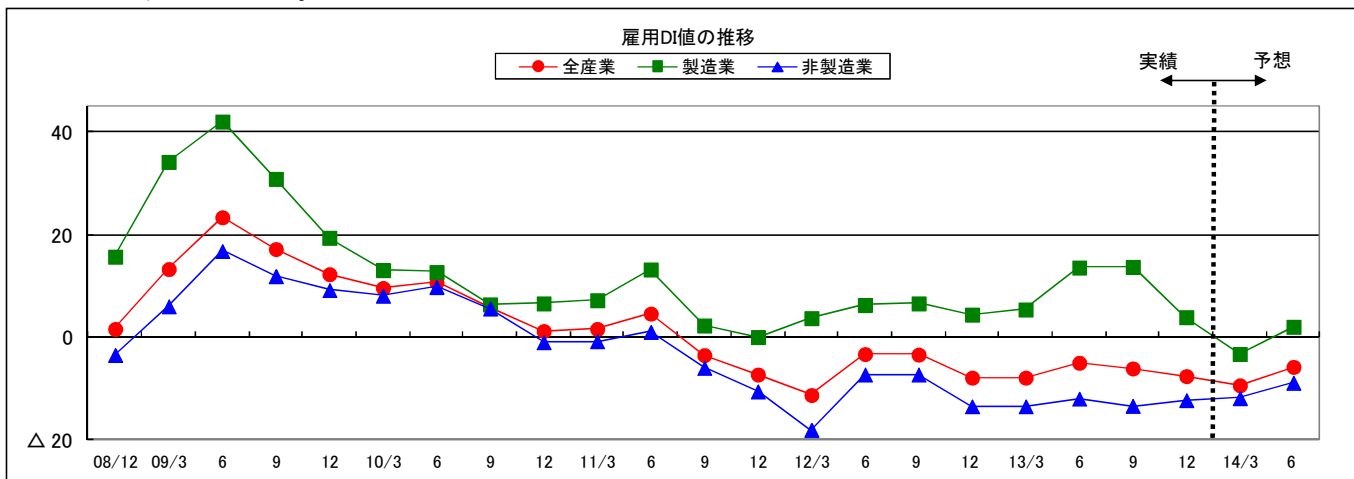


(8) 雇用DI

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12		2014/1~3		2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△5.0	△6.1	△7.6	△10.2	△9.4 ↓	△9.5	△5.8 ↗
製造業	13.6	13.7	3.9	6.9	△3.3 ↓	1.0	2.0 ↗
非製造業	△12.0	△13.4	△12.3	△16.7	△11.9 ↗	△13.5	△8.9 ↗

※ 雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

- ① 雇用DI 全産業は、△7.6で前回調査実績に比べ1.5ポイント「不足」超幅が拡大した。製造業は、3.9で同9.8ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業は、△12.3で同1.1ポイント「不足」超幅が縮小した。
- ② 雇用DIの見通し 全産業は、次期は「不足」超幅が拡大し、その後「不足」超幅が縮小する見通し。製造業は、次期は「不足」超に転じ、その後「過剰」超に転じる見通し。非製造業は、期が進むにつれ「不足」超幅が縮小していく見通しである。



(9) 設備投資

◇ 設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(13/7～9) 全産業	27.2	9.9	17.3
製造業	33.7	12.5	21.2
非製造業	24.8	9.0	15.8
実績(13/10～12) 全産業	23.9	10.1	13.8
製造業	31.6	11.0	20.6
非製造業	20.8	9.7	11.1
計画(14/1～3) 全産業	22.4	11.8	10.7
製造業	30.3	15.5	14.8
非製造業	19.2	10.3	8.9
計画(14/4～6) 全産業	18.3	9.5	8.8
製造業	27.7	14.2	13.5
非製造業	14.5	7.6	6.8

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

- ①設備投資を実施した企業の割合 全産業は、23.9%と前回調査実績に比べ 3.3 ポイント減少した。製造業は、31.6%で同 2.1 ポイント減少し、非製造業は、20.8%で同 4.0 ポイント減少した。
- ②今後、設備投資を予定している企業の割合 全産業、製造業、非製造業ともに、期が進むにつれ減少する見通しである。

◇ 設備投資の目的

(単位：%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(13/10～12) 全産業	33.6	22.7	16.4	64.1	10.2	1.6	1.6	3.1	3.9
製造業	42.9	36.7	32.7	59.2	20.4	4.1	2.0	6.1	6.1
非製造業	27.8	13.9	6.3	67.1	3.8	0.0	1.3	1.3	2.5
計画(14/1～3) 全産業	35.8	23.3	16.7	59.2	12.5	1.7	1.7	5.0	3.3
製造業	36.2	44.7	31.9	46.8	21.3	4.3	2.1	10.6	4.3
非製造業	35.6	9.6	6.8	67.1	6.8	0.0	1.4	1.4	2.7
計画(14/4～6) 全産業	42.9	20.4	15.3	51.0	14.3	2.0	2.0	4.1	4.1
製造業	46.5	41.9	25.6	44.2	23.3	4.7	2.3	7.0	2.3
非製造業	40.0	3.6	7.3	56.4	7.3	0.0	1.8	1.8	5.5

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

①設備投資の目的 上位3項目

	1位	2位	3位
全産業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化
非製造業	現有設備の維持更新	売上増加・能力拡充	合理化・省力化

②設備投資の目的 前回調査実績との比較

(単位:増減ポイント)

	増加した目的	減少した目的
全産業	合理化・省力化 3.5 公害防止 1.6 研究開発 1.2	売上増加・能力拡充 △6.8 現有設備の維持更新 △2.2 その他 △0.9
製造業	売上増加・能力拡充 5.8 品質の向上 4.1 福利厚生 4.1	現有設備の維持更新 △9.4 合理化・省力化 △6.2 その他 △2.5
非製造業	合理化・省力化 6.7 現有設備の維持更新 1.9 公害防止 1.3	売上増加・能力拡充 △14.2 品質の向上 △2.4 福利厚生 △1.4

③設備投資の目的「その他」の内容

- ・ 太陽光発電(2件)
- ・ 新店舗出店(2件)
- ・ 引越、移転

(10) 経営上の問題点

(単位：%)

	減少 売上・生産の 停滞、	人件費等 経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足、求人難	その他
全産業	43.4	18.3	34.8	16.8	3.9	7.9	5.8	12.1	33.3	2.1
製造業	45.8	12.9	38.1	27.1	3.9	4.5	14.2	18.7	26.5	1.3
素材業種	46.7	6.7	33.3	26.7	0.0	13.3	6.7	40.0	33.3	0.0
加工業種	49.2	17.5	33.3	22.2	1.6	3.2	17.5	15.9	27.0	0.0
その他業種	42.9	10.4	42.9	31.2	6.5	3.9	13.0	16.9	24.7	2.6
非製造業	42.4	20.5	33.4	12.6	3.9	9.2	2.4	9.5	36.1	2.4
建設業	30.8	18.7	40.2	2.8	0.9	8.4	3.7	10.3	54.2	0.9
卸売業	53.1	20.4	36.7	16.3	4.1	14.3	4.1	12.2	20.4	2.0
小売業	52.1	14.1	39.4	28.2	5.6	9.9	0.0	8.5	19.7	5.6
運輸業	27.8	25.0	55.6	11.1	8.3	8.3	5.6	5.6	27.8	0.0
情報通信業	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0
サービス業・飲食店	46.4	25.0	16.1	11.6	4.5	8.0	0.9	8.9	38.4	1.8

※ 比率：項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※ 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※ 網かけは上位3項目

①経営上の問題点 上位3項目

	1位	2位	3位
全産業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	人手不足・求人難
製造業	売上・生産の停滞、減少	原材料・仕入高	製品・商品安
非製造業	売上・生産の停滞、減少	人手不足・求人難	原材料・仕入高

②経営上の問題点 前回調査実績との比較

(単位：増減ポイント)

	増加した経営上の問題点	減少した経営上の問題点
全産業	合理化・省力過不足 2.2 人手不足・求人難 1.4	売上・生産の停滞・減少 △5.3 資金不足・調達困難 △2.1 その他 △1.0
製造業	人手不足・求人難 8.2 合理化・省力過不足 5.2 生産能力・設備能力の不足 2.7	売上・生産の停滞・減少 △10.0 製品・商品安 △4.6 資金不足・調達困難 △2.8
非製造業	合理化・省力過不足 0.9 製品・商品安 0.7	売上・生産の停滞・減少 △3.6 資金不足・調達困難 △1.9 生産能力・設備能力の不足 △1.9

③経営上の問題点「その他」の内容



- ・ 消費税率引上げ
- ・ 営業力
- ・ 事業承継
- ・ 受注調整 (受注が多すぎるが、発注元が困っているのでむげに断れない)
- ・ 不安定な市況

5. 地域別の状況

(1) 茨城県内地域別景況天気図（売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値）






県南地域

(単位：%)

	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △12	 △14	 △1	 0	 △9
売上・生産D I	△7.0	△17.1	6.7	9.8	△6.8
経常利益D I	△17.3	△17.4	△4.4	△5.0	△12.8
資金繰りD I	△10.2	△8.5	△4.8	△5.3	△7.4






県西地域

(単位：%)

	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △9	 △14	 △1	 △1	 △11
売上・生産D I	△7.4	△15.8	6.3	10.4	△15.2
経常利益D I	△12.1	△21.7	△0.8	△5.4	△12.5
資金繰りD I	△8.3	△4.1	△8.1	△7.6	△4.7






鹿行地域

(単位：%)

	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 3	 8	 △5	 4	 △7
売上・生産D I	5.4	14.7	△7.8	11.8	△5.9
経常利益D I	7.3	10.8	△5.1	6.8	△8.5
資金繰りD I	△4.8	△2.6	△1.7	△6.7	△6.8






県央地域

(単位：%)

	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △8	 1	 6	 8	 △9
売上・生産D I	△7.3	△5.6	10.9	14.5	△16.7
経常利益D I	△14.9	5.0	3.3	4.9	△14.8
資金繰りD I	△2.1	5.0	5.1	5.2	3.5

県北地域

(単位：%)

	2013/4～6	2013/7～9	2013/10～12	2014/1～3	2014/4～6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
景況天気図(平均値)	 △10	 △20	 △2	 9	 △7
売上・生産D I	△17.0	△24.0	3.3	18.3	△13.3
経常利益D I	△13.8	△21.8	△12.5	9.4	△7.9
資金繰りD I	0.0	△15.3	3.1	0.0	0.0

①茨城県内地域別景況天気図

景況天気図は、鹿行地域、県央地域は、前回に引続き「薄曇り」、県南地域、県西地域、県北地域は、「曇り」から「薄曇り」となった。

景況天気図平均値は、前回に比べ、県北地域は18ポイント、県南地域・県西地域は13ポイント、県央地域は5ポイント、それぞれ改善した。鹿行地域は13ポイント悪化した。

②今後の茨城県内地域別景況天気図の見通し

県南地域、県西地域、鹿行地域、県央地域、県北地域ともに、次期は引続き「薄曇り」で推移し、その後「曇り」に悪化する見通しである。

(2) 茨城県内地域別自社業況判断D I

	2013/4~6	2013/7~9	2013/10~12	2014/1~3	2014/4~6
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	
県南地域	△9.8	△2.6	3.6	10.3	△4.6
県西地域	△4.3	△16.2	10.4	15.3	△0.8
鹿行地域	2.7	5.3	△3.3	6.7	3.3
県央地域	△2.2	2.6	6.9	16.9	△15.3
県北地域	△5.3	△15.8	△8.1	7.9	△8.1

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

①各地域別の自社業況判断D I

県南地域は、3.6 と前回に比べ6.2ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

県西地域は、10.4 と同26.6ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

鹿行地域は、△3.3 と同8.6ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。

県央地域は、6.9 と同4.3ポイント「好転」超幅が拡大した。

県北地域は、△8.1 と同7.7ポイント「悪化」超幅が縮小した。

②今後の各地域別の自社業況判断D Iの見通し

県南地域、県西地域、県央地域は、次期は「好転」超幅が拡大し、その後「悪化」超に転じる見通し。

鹿行地域は、次期は「好転」超に転じ、その後「好転」超幅が縮小する見通し。県北地域は、次期は「好転」超に転じ、その後「悪化」超に転じる見通し。

(3) 茨城県内地域別設備投資実績

(単位：%)

今回調査実績 2013/10~12	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全 産 業	23.4	25.5	17.7	25.8	26.2
製 造 業	26.4	31.5	33.3	37.5	40.0
非 製 造 業	22.4	21.7	12.8	24.1	17.5

設備投資実績地域別順位

	1 位	2 位	3 位
全 産 業	県北地域	県央地域	県西地域
製 造 業	県北地域	県央地域	鹿行地域
非 製 造 業	県央地域	県南地域	県西地域

第 41 回 企業経営動向調査 (2014 年 1 月号)

編集・発行 筑波総研株式会社

〒305-0032 つくば市竹園 1 丁目 7 番
 TEL 029-829-7560 FAX 029-858-6890
 URL <http://www.tsukubair.co.jp>